

酒類製造免許申請書の作成マニュアル

(④特産酒類(リキュール)製造用)

(申請書の記載例と各種様式例)

このマニュアルは、構造改革特別区域（以下「特区」といいます。）内において、構造改革特別区域法（以下「特区法」といいます。）により、地方公共団体の長が地域の特産物として指定した農産物であって、特区内で生産されたもの等を原料としたリキュール（以下「特産リキュール」といいます。）の製造免許を受け、特産リキュールを製造しようとする方を対象として、酒類製造免許申請書及びその添付書類の具体的な記載例等を解説するとともに、それらの様式として活用していただくため、作成したものです。

製造免許の要件や特産リキュールの製造・販売に当たり必要となる手続（酒税の申告、納付や記帳等）については、「構造改革特区における製造免許の手引（④特産酒類（リキュール）製造用）」をご覧ください。

なお、この作成マニュアルは、国税庁ホームページ（<http://www.nta.go.jp/>）『ホーム>税について調べる>パンフレット・手引き>酒税関係>酒類製造免許申請書の作成マニュアル（④特産酒類（リキュール）製造用）』に掲載しています。

こ の マ ニ ュ ア ル の 使 い 方

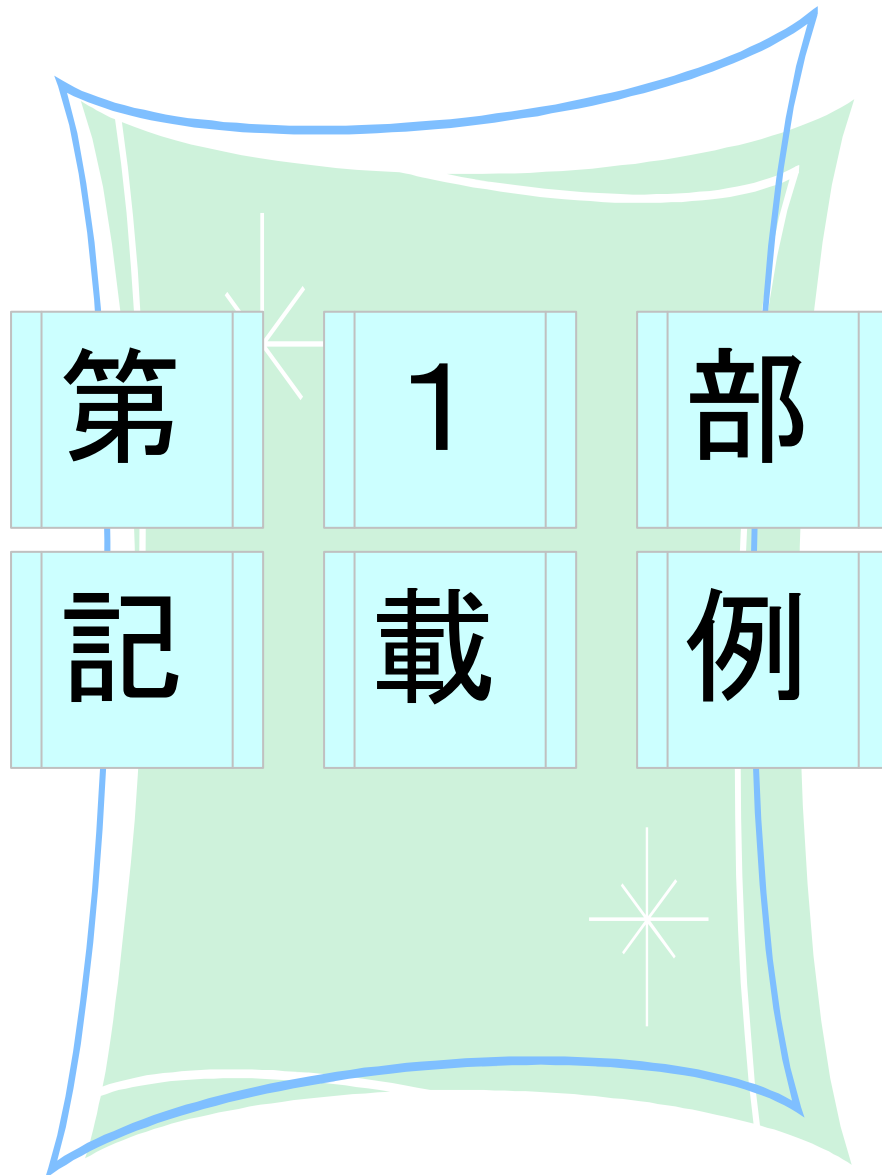
- 1 このマニュアルは、第1部に「免許申請書」及び申請者の方において作成することが必要な「添付書類」（以下「申請書類」といいます。）の記載例、第2部に申請書類の様式例を掲載しています。
- 2 記載例の内容は、あくまで一例です。申請書類を作成する際は、ご自分の事業計画等に基づいて作成してください。また、酒類製造免許申請書以外の添付書類については、掲載した様式とは別のご自分の作成しやすい様式を使用することができます。
- 3 様式例を用いて申請書類を作成する場合は、まず、第2部の各種様式例を切り離し、又はコピーしてから、第1部の記載例を参考にして記載してください。
- 4 記載例は、個人事業者の方が、初めて酒類の免許を取得しようとする場合を例にしています。
個人で申請するか、法人で申請するかにより、提出いただく添付書類が異なりますのでご注意ください。
- 5 記載例では、申請者の方が記載する部分を「**特殊な文字体**」で表示しています。
- 6 住民票や登記事項証明書など関係行政機関等から取得する添付書類については、記載例を省略しています。

— 目 次 —


申請書類	第 1 部 記載例	第 2 部 様式例	申請に当たり 自ら作成を要 するもの
酒類製造免許申請書	4 頁	26 頁	○
製造免許申請書次葉 1 (別添図面 A) 「製造場の敷地の状況」	5	27	○
製造免許申請書次葉 2 (別添図面 B) 「建物等の配置図 (建物の構造を示す図面)」	6	28	○
製造免許申請書次葉 3 (別紙) 「製造方法」	7	29	○
リキュールの 1 仕込製造方法	8	30～31	○
製造免許申請書次葉 4 「製造場の設備の状況」	9	32	○
製造免許申請書次葉 5 「事業の概要」	10	33	○
「収支の見込み」 (付表 1、付表 2)	11～12	34～35	○
「所要資金の額及び調達方法」	13	33	○
製造免許申請書次葉 6 「『酒類の販売管理の方法』に関する取組計画書」	14	36	○

添付書類	第 1 部 記載例	第 2 部 様式例	申請に当たり 自ら作成を要 するもの
酒類製造免許の免許要件誓約書	15～17 頁	37～41 頁	○
申請者又は役員の履歴書	18	42	○
住民票の写し、又は登記事項証明書及び定款	19	—	
契約書等の写し	20	—	
都道府県及び市区町村が発行する納税証明書	21	—	
最終事業年度以前 3 事業年度 (年間) の貸借対照表、損益計算書	22	—	
酒類の製造について必要な技術的能力を備えていることを記載した書類 (製造技術責任者の履歴書)	23	43	○
土地及び建物の登記事項証明書	24	—	

※ 申請に当たり、自ら作成を要するものについては、第 2 部において様式例を示していますが、記載に当たっては、この様式に限ることなく、同等の記載事項が網羅されているものを作成・使用しても差し支えありません。

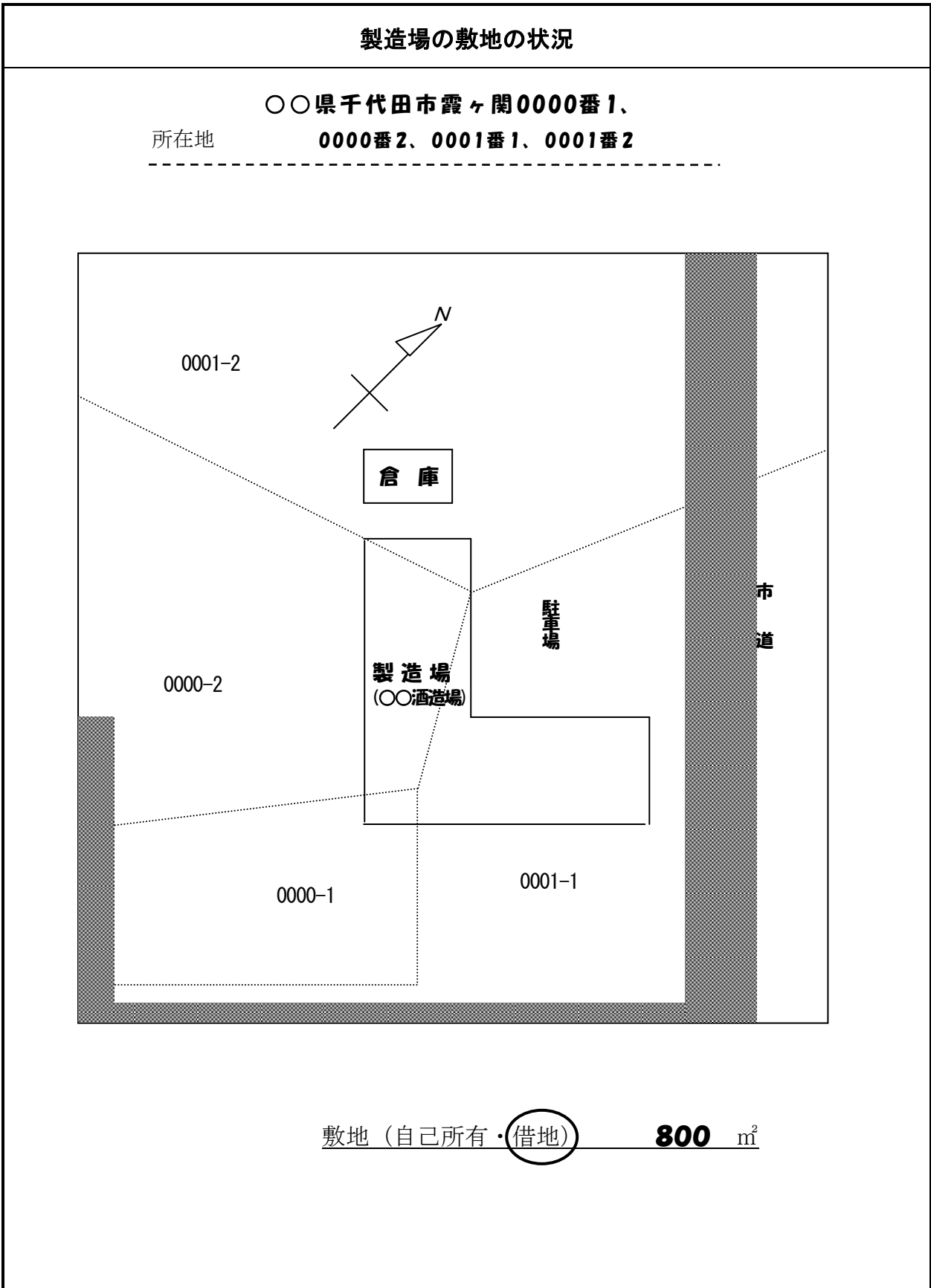


酒 類 製 造 免 許 申 請 書

		整理番号	※
平成〇〇年〇〇月〇〇日	申 請 者	(住所) 〒000-0000 〇〇県千代田市霞ヶ関〇丁目〇番〇号	(電話) 000-000 局 0000 番
〇〇税務署長 殿		(氏名又は名称及び代表者氏名) (ふりがな) まる まる 太 郎 (印)	
酒類の (試験) 製造免許を受けたいので、酒税法第7条第1項の規定により関係書類を添付して下記のとおり申請します。			
記			
製造場の所在地及び名称	〇〇県千代田市霞ヶ関0000番1、0000番2、0001番1、0001番2 〇〇 酒造場 (詳細は別添図面のとおり)		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 公図や登記簿を確認し、製造場となる区域内にあるすべての地番を記載してください。 </div>			
製造しようとする酒類の品目別及び範囲	リキュール 構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第28条の2第1項第2号に掲げる酒類に限る。		
製造方法	別紙のとおり		
免許を受けた後1年間の製造見込数量	3,442リットル		
試験製造の目的及びその期間	(This section is crossed out)		
申請の理由	千代田市の特産物である「梅」を原料とした梅酒事業を通じて、グリーンツーリズムの推進はもとより、地域特産物である梅の生産拡大等の地域活性化に貢献していきたいです。 また、地元で生産された特産物を活用し、地元で梅酒の製造を行うことで、千代田市の観光振興に貢献していきたいです。 特産リキュールの製造事業を始めようとする理由を具体的に記載してください。		

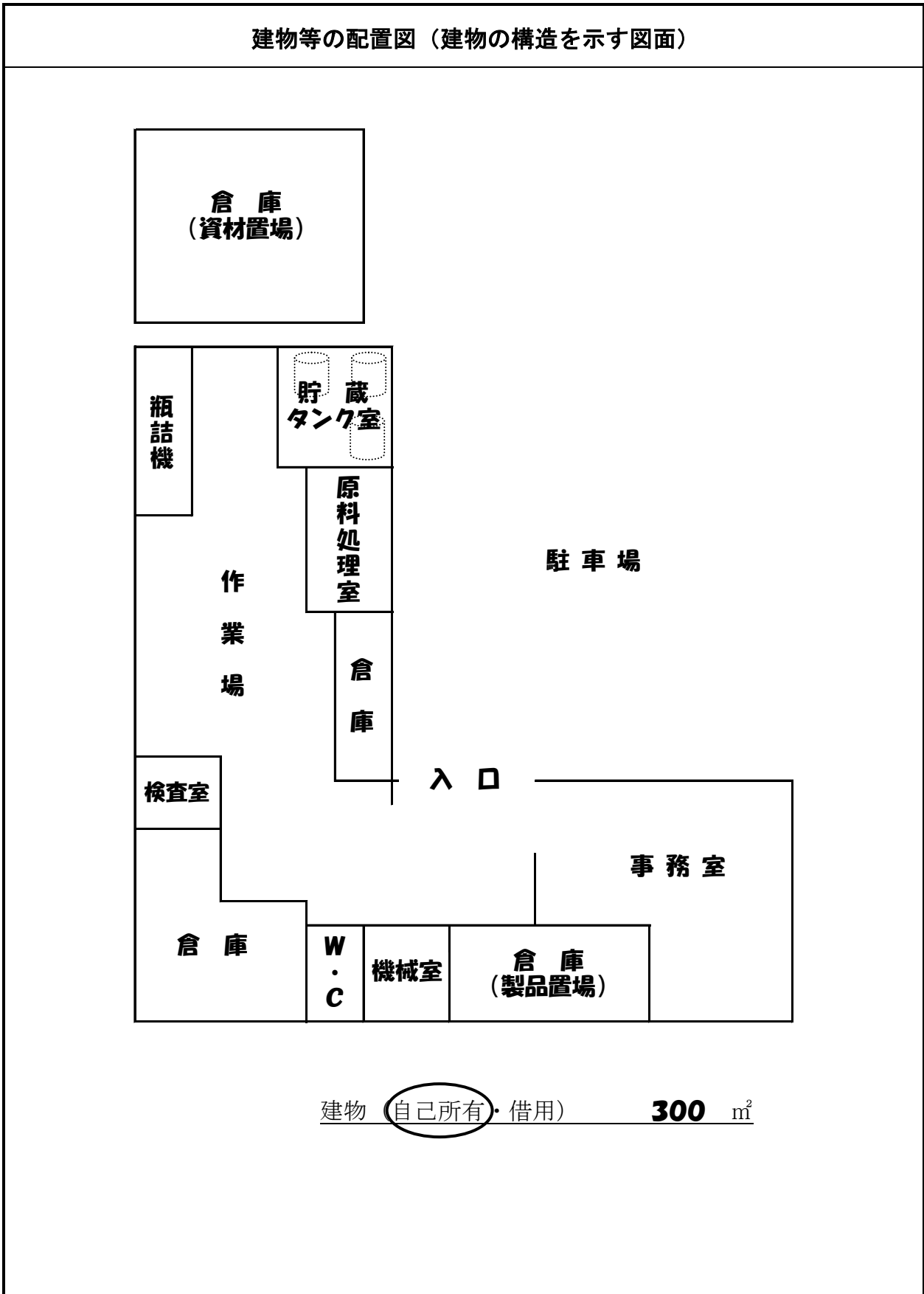
※印欄は記載しないでください。

製造免許申請書 次葉 1 (別添図面A)



(注) 法務局備え付けの地図の写しを貼付し、申請製造場の敷地を朱書き等で明記してください。

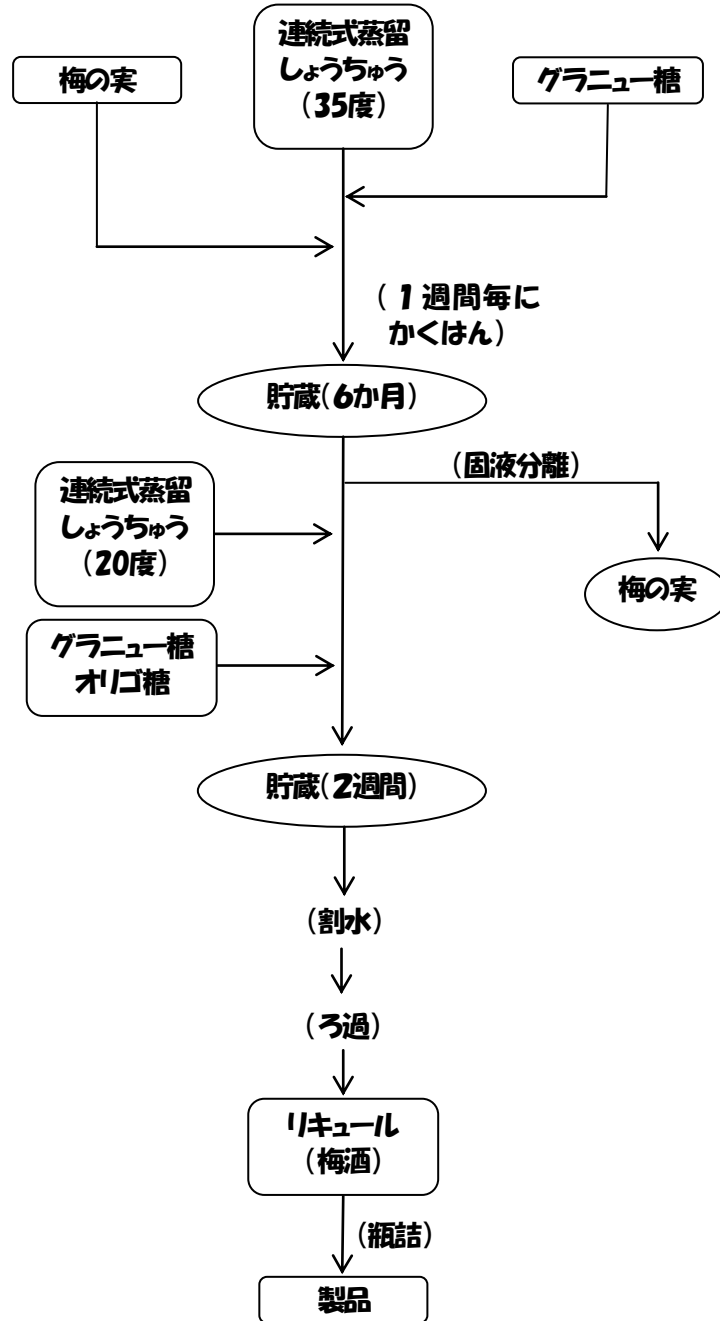
製造免許申請書 次葉2 (別添図面B)



(注) 敷地内における建物、設備等を図示してください。

製 造 方 法

(製造工程図、製造方法の概要等)



仕込み配合については、別添「リキュールの1仕込製造方法」のとおり

申告順号

リキュールの1仕込製造方法

記号 個数	原 料 品 名	仕込操作順ごとの使用数量					合計	
		1次	2次	3次	4次	5次	重量	容量
イ	連続式蒸留しょうちゅう(35度)	550ℓ					-	(193ℓ) 550ℓ
	グラニュー糖 (0.6)	100kg		60kg			160kg	96ℓ
	梅の実 (0.95)		300kg				300kg	285ℓ
	連続式蒸留しょうちゅう(20度)			370ℓ			-	(74ℓ) 370ℓ
	オリゴ糖 (0.6)			8kg			8kg	5ℓ
	水					700ℓ	-	700ℓ
2								
製造見込み	数量	(- ℓ) 1.721 ℓ	アルコール分	15.4 度		エキス分	21.0 ℓ	
	比重	1.0500	同一仕込方法によるものの製造見込数量計	3.442				

梅の実の溶解率を5%として計算

仕込みのタイプごとに任意の記号を記載します。

1年間にこの製造方法で製造する予定回数を記載します。

エキス分の測定・算定方法については、「構造改革特区における製造免許の手引(④特産酒類(リキュール)製造用)」23頁を参照してください。

《エキス分、比重について》申請に当たっては、既に確立されている理論に基づく理論値等によることとして差し支えありません。

仕込操作の詳細及び製造見込数量の算出根基等

《1、2次仕込みの容量》連続式蒸留しょうちゅう(35度)+グラニュー糖+梅の実
 $550ℓ + 60ℓ (100kg \times 0.6) + 285ℓ (300kg \times 0.95) = 895ℓ$
 (梅の実除去後のアルコール分を計算)
 $(550ℓ \times 0.35) \div (895 - 285) \times 100 = 31.5\%$
 (梅の実除去後の容量を計算)
 $895ℓ - 285ℓ = 610ℓ (見込値)$

《3次仕込みの容量》 $610ℓ + 370ℓ + 41ℓ (60kg \times 0.6 + 8kg \times 0.6) = 1,021ℓ$
 《 " でのアルコール分》 $[(610ℓ \times 0.315) + (370ℓ \times 0.2)] \div 1,021ℓ \times 100 = 26.0\%$

《4次仕込みの容量》 $1,021ℓ + 700ℓ = 1,721ℓ$
 《 " でのアルコール分》 $(1,021ℓ \times 0.26) \div 1,721ℓ \times 100 = 15.4\%$
 《年間の製造見込数量》 $1,721ℓ \times 2回 = 3,442ℓ$

※ 糖類(グラニュー糖、オリゴ糖)の溶解実績 (糖類を溶解したときに増加する容量の割合) を60%で算出しています。

製造場の設備の状況

区 分	数量等
(1) 敷地 (借地) (所有者:父、〇〇一郎から賃貸借)	800.00 ㎡
(2) 建物 (自己所有)	300.00 ㎡
イ 製造場	300.00 ㎡
ロ その他	㎡
ハ	
(3) 什器備品 (自己所有)	
イ 容器 (仕込用、貯蔵用) 仕込・貯蔵用(2kℓ × 3本)	3本
ロ 瓶詰機	1台
ハ 梅処理設備 (洗浄器等)	1台
ニ 秤	1台
ホ 計量カップ	3個
ヘ T字型定規	1本
ト 酒精計	1本
チ 温度計	1本
リ メスシリンダー・メスフラスコ・フラスコ	各1個
ヌ 蒸留器 (分析用)	1台
ル 貯蔵庫 (貯蔵用)	1台
ヲ パソコン	1式
ワ	
カ	
ヨ	
タ	
(4) 電話 (自己所有) 000-000-0000 000-000-0000(FAX)	2台
(5) 従業員 (男) 2人 (女) 1人	3人
(6)	
(7)	

(注) 容器、器具、機械等の設備について記載してください。

事業もくろみ書（事業の概要・収支の見込み・所要資金の額及び調達方法）

事業の概要（製造能力・製造見込み・販売見込み及びその算出根拠・販売方法・販売先・販売価格・従業員・原料の仕入先）について簡記してください。

事業の概要

梅酒は、千代田市の観光スポットにある売店やホテル・旅館等へ訪れる観光客への販売・提供を予定しています。

原料となる梅の実は、全量を千代田梅の生産者である(株)〇〇農園(千代田市〇〇町1)から購入する予定です。

出来上がった梅酒は、タンクで貯蔵した後、ビン詰めして貯蔵庫で保管をします。

また、漬けた梅の実の処分については、地元の漬物業者又は食品加工業者へ原料として販売する予定です。

1 販売・製造見込(年間)について(付表1)

千代田市の年間観光客数は、約17,700人(平成21年度、〇〇観光協会調べ)であり、今後町おこし事業の推進によりおよそ2割増しの21,200人の観光客を見込んでいます。観光客のおよそ6割を成人として、その約半数の6,400人の方に販売を見込んでおります。

お客様1人当たり、1本(500ミリリットル)を販売するとして、 $500\text{ミリリットル} \times 6,400\text{人} = 3,200\text{リットル}$ が販売見込数量となります。

2 収入・支出見込(年間)について(付表1)

梅酒製造以外の収入・支出に関しては、上記「1」から、前年実績で計算しました。

3 梅酒1ℓ当たりの製造原価及び算出根拠について(付表2)

原材料以外の費用については、「2. 収入・支出見込(年間)」の各金額を、特産1キユーール売上とそれ以外の売上の比率で按分しました。

4 従業員について

梅酒製造は、私本人と従業員1名(兼 製造技術責任者)が行います。

1 販売・製造見込(年間)

区分		販売見込数量:ℓ	販売予定価格 (容量・単価)	売上見込金額:円	総製造見込数量
販売先及び販売方法	酒販店へ卸売	3,100	0.5 850 ℓ 円	5,270,000	3,442 ℓ
	土産用として販売	100	0.5 1,000 ℓ 円	200,000	
	その他※	—	— ℓ 円	—	製造能力 (年間最大) 5,500 ℓ
	合計	3,200	— ℓ 円	5,470,000	

主要な商品の一個当たりの容量と単価を記載してください。

酒類製造免許申請書の「免許を受けた後1年間の製造見込数量」の欄と一致します。

ここは、必ずしも記載する必要はありません。計算できる場合のみ記載してください。

※「その他」がある場合には、内容を記載

通信販売等を予定している場合には、その旨を簡記してください。

2 収入・支出見込(年間)

支出の部		金額:円	収入の部		金額:円
材料費	特産リキュール用	1,037,200	売上	特産リキュール	5,470,000
	その他	100,000		その他	6,000,000
労務費		5,000,000	合計②		11,470,000
経費		2,200,000			
酒税		480,000			
合計①		8,817,200	差引利益 (②-①)		2,652,800

酒類製造事業以外のもに係る材料費がある場合はその合計を記載してください。

酒類製造事業以外の収入の合計を記載してください。

3 特産リキュール1kℓ当たりの予定製造原価及び算出根拠

特産リキュール **3,442** を製造するのに必要な

	金額:円	主な仕入先の名称等	科目	金額:円
梅の実	300,000	(株)〇〇農園 500円/kg	原材料費	1,037,200
連続式蒸留しょうちゅう(35度、20度)	698,000	〇〇酒造(株) 35度… 500円/ℓ 20度… 200円/ℓ	労務費	2,384,000
その他	39,200	(株)〇〇商会(糖類) グラニュー糖…110円/kg オリゴ糖…250円/kg	経費	1,050,000
合計	A 1,037,200		合計	4,471,200

按分計算
5,470,000円/11,470,000円 × 5,000,000円

酒税の計算

$3,200 \text{ ℓ} \div 1,000 \times 150,000 \text{ 円} / \text{kl} = 480,000 \text{ 円}$

B 酒税 **480,000** 円

アルコール分を15.4度として計算しています。
※税率については、「構造改革特区における製造免許の手引(④特産酒類(リキュール)製造用)」のP13をご参照ください。

まず、1ℓ当たりの製造原価を計算しています。

1kℓ当たりの製造原価

$4,471,200 \text{ 円} \div 3,442 \text{ ℓ} = 1,299 \text{ 円} / \text{ℓ}$

これを、1,000倍すれば、1kℓ当たりの製造原価です。

$1,299 \text{ 円} / \text{ℓ} \times 1,000 = 1,299,000$

1,299,000 円

事業もくろみ書（事業の概要・収支の見込み・所要資金の額及び調達方法）

所要資金の額及び調達方法

1 製造開始に当たっての必要な資金

製造設備	2,000,000 円
登録免許税	150,000 円
運転資金(年間支出見込み 額の2か月分)	1,500,000 円

$$8,817,200 \text{円} \div 12 \times 2 \\ \doteq 1,500,000$$

合 計 3,650,000 円

2 所要資金の調達方法

現金及び預金	2,500,000 円
借入金	2,000,000 円

合 計 4,500,000 円

- (注) 1 事業の概要は、計画している事業規模にあわせ作成してください。
 なお、原料の入手予定状況、1 kℓ 当たりの予定製造原価なども記載してください。
- 2 収支の見込みは、免許後1年間のもくろみを作成してください。
- 3 所要資金の額及び調達方法は、資金繰り表等の作成されているものを添付しても差し支えありません。
 また、融資があるときには、次の書類を添付してください。
- (1) 金融機関からの融資の場合 「借入をする金融機関の融資証明書」
 (2) 金融機関以外からの融資 「融資者の原資内容を証明する書類」
- 4 事業計画書等の作成されているものを添付しても差し支えありません。

製造免許申請書 次葉 6

「酒類の販売管理の方法」に関する取組計画書			
酒類販売管理者の選任予定者	〇 〇 太 郎	役職、申請者との関係、生年月日等 本人 昭和〇〇年〇〇月〇〇日生	
酒類販売管理研修の受講予定等	実施団体： 〇〇小売酒販組合△△支部 受講予定月： 平成 28 年 11 月		
(酒類販売管理者に代わる責任者(予定者)の人数及び氏名等)			総数 1 名
氏名(年齢)	(歳)	(歳)	(歳)
〇〇五郎(〇〇歳)	(歳)	(歳)	(歳)
項 目	区 分	※ 税務署整理欄 (実態確認状況)	
酒類販売管理者関係	1 販売場の見やすい場所に酒類販売管理者の氏名を掲示する。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	2 販売場の見やすい場所に酒類販売管理研修の受講事績を掲示する。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
未成年者の飲酒防止関係	1 未成年と思われる者に対して、身分証明証等により年齢確認を行う。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 夜間(午後11時から翌日午前5時)において指名し、配置する予定の「酒類販売管理者に代わる責任者」は成年者である。 (注) 夜間販売を行っていない場合や酒類販売管理者に代わる責任者を指名する必要がない場合には、「該当なし」に〇印を付してください。	はい いいえ 該当なし	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	3 未成年者の飲酒防止に関するポスターを掲示する。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	4 「その他の取組」の概要 [※上記以外の取組をしている場合にその内容を具体的に記載してください。(例)「レジに啓発のためのグッズ等を置く」、「レジ袋に未成年者の飲酒防止啓発のための表示をする」等]		
未成年者の飲酒防止に関する表示基準の実施予定	1 酒類の陳列場所を設けて販売する。 (注) 「いいえ」に「〇」を付した方は、次の(1)から(2)の記載は不要です。	はい・いいえ	
	(1) 酒類の陳列場所に、表示基準に則って「酒類の売場である」又は「酒類の陳列場所である」旨及び「20歳以上の年齢であることを確認できない場合には酒類を販売しない」旨の表示を行う。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 分離 <input type="checkbox"/> 区分 <input type="checkbox"/> 不適
	(2) 酒類の陳列場所が壁等により他の商品の陳列場所と明確に分離されていない場合は、明確に区分するための表示(「陳列されている諸品が酒類である」旨及び「20歳以上の年齢であることを確認できない場合には酒類を販売しない」旨の表示)を行う。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 酒類の通信販売(インターネットを含む)を行う。 (注) 1 この表示基準でいう「通信販売」とは、「通信販売酒類小売業免許」を付与されて行うものに限らず、一般酒類小売業者が免許条件の範囲内で行う通信販売を含み、商品の内容・価格などをカタログ、新聞折込チラシなどで提示し、郵便、電話、ファックスなどの方法で注文を受けて行なう販売をいいます。 2 「いいえ」に「〇」を付した方は、次の項目の記載は不要です。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	酒類の通信販売(インターネットを含む)における広告、カタログ、申込書、納品書等に、表示基準に則って「未成年者に対しては酒類を販売しない」旨の表示を行う。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
酒類の購入申込書等に年齢記載欄を設ける。	はい・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	

(注) 酒類製造者又は酒類販売業者のみに販売する場合には添付を省略することができます。

酒類製造免許の免許要件誓約書

〇 〇 税務署長 殿

申請 (申出・申告) 製造場の所在地及び 名称	〇〇県千代田市霞ヶ関0000番1、0000番2、0001番1、0001番2 〇〇酒造場
--	--

【申請~~(申出・申告)~~者が個人の場合】

私~~(及び法定代理人)~~の免許要件について、別紙1及び2のとおり誓約します。
 なお、この誓約内容に偽りがあった場合、酒税法の規定により、その事実が①審査段階で判明したときは拒否処分、②免許取得後に判明したときは免許の取消処分を受けることがあることを承知しています。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(申請(申出・申告)者の住所) 〇〇県千代田市霞ヶ関〇丁目〇番〇号
 (氏 名) 〇 〇 太 郎 印

下記法定代理人について、誓約内容を確認したので、各法定代理人それぞれの誓約に代え、代表して誓約します。

(法定代理人氏名)

申請者に法定代理人（酒類の製造に係る営業に関し代理権を有する方に限ります。）がいる場合は、その代表の法定代理人が誓約してください。

平成 年 月

(法定代理人住所)
 (法定代理人氏名)
 (申請~~(申出・申告)~~者との関係)

印

【申請~~(申出)~~者が法人の場合】

当社及び役員等の免許要件について、別紙1及び2のとおり誓約します。
 なお、この誓約内容に偽りがあった場合、酒税法の規定により、申請~~(申出)~~に対する拒否処分又は免許の取消処分を受けることがあることを承知しています。

平成 年 月 日

(申請~~(申出)~~者の所在地)
 (名称及び代表者氏名)

代表取締役
役の印

印

下記役員等について、誓約内容を確認したので、各役員等それぞれの誓約に代え、代表して誓約します。

(役職及び氏名)

代表取締役
 取締役
 取締役
 支配人

申請法人のすべての役員及び支配人の役職・氏名を記載してください。

代表取締役の方が、代表して誓約してください。

代表者の
個人印

平成 年 月 日

(住 所)
 (代 表 者 氏 名)

印

誓 約 項 目	申請者等の誓約内容			順号
	申請 (申出) 者	役員等	法定代理人	
1 酒税法10条1号から8号関係 (人的要件)				—
1号関係：申請 (申出・申告) 者が酒税法(12条1、2、5号、13条、14条1、2号)の規定により免許を取り消されたことがない又はアルコール事業法の規定により許可を取り消されたことがない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	①
2号関係：申請 (申出・申告) 者が1号に該当する法人の業務執行役員をしていた者でその取消の日から3年を経過するまでの間の申請 (申出・申告) でない。 ○ 酒類の製造者又は販売業者である法人が、酒税法(12条1、2、5号、13条、14条1、2号)の規定により免許を取り消された法人 ○ アルコール事業法の許可を受けた法人で、同法の規定により許可を取り消された法人	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	
3号関係：申請 (申出・申告) 者が未成年者又は成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人のときその法定代理人が1、2、7、7の2、8号に該当しない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ (個人のみ)			③
4号関係：申請 (申出) 者又は法定代理人が法人の場合にその役員が1、2、7、7の2、8号に該当しない。	はい・いいえ (法人のみ)		はい・いいえ (法人のみ)	④
5号関係：支配人が1、2、7、7の2、8号に該当する者でない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			⑤
6号関係：申請 (申出・申告) 者が免許の申請前2年内において国税又は地方税の滞納処分を受けていない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			⑥
7号関係 国税等に関する法律の規定により罰金の刑に処せられ又は通告処分を受けたことがない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	⑦
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請 (申出・申告) 時において、それぞれ、その刑の執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日又はその通告の旨を履行した日から3年を経過している。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	
7の2号関係 未成年者飲酒禁止法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律等の規定により、又は刑法等に定める一定の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられたことがない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	⑧
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請 (申出・申告) 時において、その執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過している。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	
8号関係 禁錮以上の刑に処せられたことがない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	⑨
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請 (申出・申告) 時において、その執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過している。	はい・いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	
【理由等】	誓約内容に「いいえ」に○を付した場合には、順号(丸数字)とその内容と理由を簡記してください。			
2 酒税法10条9号関係 (場所的要件) 申請製造場が取締上不相当と認められる場所でない。				—
申請製造場が、酒場、料理店等と同一場所でない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			
[申請製造場が酒場、料理店等と接近した場所にある場合] 申請製造場と酒場、料理店等の場所を図面上で明確に区分できる。 また、それらの場所を必要に応じ壁、扉等で区分する。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			⑩
【理由等】				

誓 約 項 目	申請者等の誓約内容			順号
	申請 (申出) 者	役員等	法定代理人	
3 酒税法10条10号関係（経営基礎要件） (注) 酒税法10条10号関係の要件を充足するかどうかについては、次の事項から判断します。				—
(1) 申請 (申出) 者が破産者で復権を得ていない場合に該当しない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			⑪
(2) 事業経営のための経済的信用の薄弱、経営能力の貧困等経営の基礎が薄弱であると認められない。				—
イ 現に国税若しくは地方税を滞納していない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい・いいえ		⑫
ロ 申請 (申出) 前1年以内に銀行取引停止処分を受けていない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい・いいえ		⑬
ハ 最終事業年度の繰越損失が資本等の額を上回っていない。	はい・いいえ (法人のみ)	はい・いいえ		⑭
ニ 最終事業年度以前3事業年度のすべての事業年度において資本等の額の20%を超える欠損となっていない。	はい・いいえ (法人のみ)	はい・いいえ		⑮
ホ 酒税に關係のある法令に違反し、通告処分を受けていない又は告発されていない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい・いいえ		⑯
ヘ 建築基準法等の法令又は条例に違反しており、建物の除却若しくは移転を命じられていない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			⑰
ト 酒税につき担保の提供を命ぜられ、その全部又は一部が不履行ではない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			⑱
チ 今後1年間に納付すべき酒税額の平均3か月分に相当する価額又は免許申請 (申出) 書に記載している酒類の数量に対する酒税相当額の4か月分に相当する価額のうち、いずれか多いほうの価額以上の担保を提供する能力がある。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			⑲
リ 酒類の適正な販売管理体制を構築することができる	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			⑳
(2) 申請 (申出) 者は、事業経歴その他から判断し、適正に酒類を製造するのに十分な知識及び能力を有すると認められる者又はこれらの者が主体となって組織する法人である。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			㉑
(3) 申請 (申出) 者は、必要な所要資金等並びに製造又は貯蔵等に必要の設備及び人員を有し、酒類の製造に関し安定的な経営が行える。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			㉒
(4) 申請 (申出) 者は、酒類の製造に必要な原料の入手が確実である。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			㉓
【理由等】				
4 酒税法10条12号関係（技術・設備要件）				—
(1) 申請者は、醸造・衛生面等の知識があり、かつ、保健衛生上問題のない一定水準の品質の酒類を継続的に供給ことができ、不測の事態に対応できる能力を有している。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			㉔
(2) 酒類の製造又は貯蔵に必要な機械、器具、容器等が十分備わっており、工場立地法、下水道法、水質汚濁防止法、食品衛生法等製造場の設備に関する法令及び地方自治体の条例に抵触していない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			㉕
【理由等】				

申請者又は役員の履歴書

(平成〇〇年〇〇月〇〇日現在)

ふりがな	まるまる たろう		性	<input checked="" type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女
氏名	〇 〇 太郎		大正	〇〇年 〇〇月 〇〇日生
			昭和	
			<input checked="" type="radio"/> 平成	(満 〇〇才)
ふりがな	ちよだし かすみかせき			電話
現住所	〇〇県 千代田市 霞ヶ関 〇丁目〇番〇号			〇〇〇
				(〇〇〇)
				〇〇〇〇
年	月	職 歴		
平成18	3	〇〇商事株式会社退職 営業課長 (健康食品の営業)		
平成20	4	駐車場管理事業開業 (現在に至る。)		
年	月	免 許 ・ 資 格		
昭和〇〇	〇	普通自動車運転		
平成〇〇	〇	〇〇資格取得		
備 考				

《留意事項》

- 職歴は、現在から申請前5年程度の期間について、勤務した会社名、役職、担当職務内容を記載してください。
- 免許・資格は、酒類の製造・販売業に関連のあるものについて記載してください。
- 申請製造場が既存の酒類製造場である場合は、添付不要です。
- 申請者又は役員が製造技術責任者を兼任している場合は、備考欄にその旨記載してください。
なお、この場合、「製造技術責任者の名簿、履歴書」は添付不要です。
- 有価証券報告書など既存資料の写しに代えることができます。
- 市販されている履歴書の様式で提出することもできます。

住民票の写し、又は登記事項証明書及び定款

- 申請者が個人の場合は、申請者本人の「マイナンバー（個人番号）の記載がない住民票」を添付してください。
- 申請者が法人の場合は、登記事項証明書(会社登記簿謄本)及び定款の写しを添付してください。

記載例は省略

《留意事項》

- 1 申請者が既に免許を受けた酒類製造場を有している場合は、添付不要です。
- 2 法人の登記事項証明書は、履歴事項全部証明書に限ります。
なお、e-Taxを利用して申請する場合は、インターネット登記情報提供サービスによる「登記事項証明書」を添付することができます。

e-Taxにおける「登記事項証明書」の添付方法

「酒類製造免許申請書」の「製造しようとする酒類の品目及び範囲」欄に次のように「インターネット登記情報提供サービス」から発行された「照会番号」、「照会番号の発行年月日（西暦）」を入力してください。

(入力例) 照会番号：9999999999 発行年月日：YYYY/MM/DD

※ 「インターネット登記情報サービス」について詳しいことは、
(<http://www1.touki.or.jp/gateway.html>)をご覧ください。

契約書等の写し

- 製造場の土地、建物、設備等が賃借の場合には、契約書等の写しを提出してください。

記載例は省略

《留意事項》

- 1 申請製造場の建物等が賃借物件の場合は、賃貸借契約書の写しを添付してください。
- 2 申請製造場の建物等が未建築の場合は、請負契約書等（申請製造場の建物等を今後建築することが確認できる書類）の写しを添付してください。
- 3 申請製造場の建築予定地が農地等であり、建物を建築するために農地の転用の許可等を必要とするなど、法令や条例により許可等が必要となる場合には、その許可等の申請に係る関係書類の写しを添付してください。

都道府県及び市区町村が発行する納税証明書

- 都道府県及び市区町村が発行する納税証明書を添付してください。

記載例は省略

《留意事項》

- 1 申請者について、地方税に係る①未納の税額がない旨、②2年以内に滞納処分を受けたことがない旨の両方の証明がされた納税証明書を添付してください。
- 2 法人については、証明事項に「地方法人特別税」を含めてください。
- 3 申請者が法人の場合は本店所在地、個人の場合は住所地の属する都道府県及び市区町村から交付を受けてください。
- 4 国税（「地方法人特別税」を除きます。）についての納税証明書は、添付不要です。

最終事業年度以前3事業年度（年間）の貸借対照表、損益計算書

- 申請者が個人の場合は、最近3年間の所得税の収支内訳書又は青色決算書の写しを添付してください。
- 申請者が法人の場合は、最終事業年度以前3事業年度分の貸借対照表及び損益計算書を添付してください。

記載例は省略

《留意事項》

申請者の所得税又は法人税の納税地と申請製造場の所在地が同一税務署管内である場合において、過去3年分の所得税及び法人税の確定申告書（添付書類を含みます。）をその税務署に提出しているときは、添付不要です。

製造技術責任者の履歴書

(平成〇〇年〇〇月〇〇日現在)

ふりがな まるまる ごろう	(男・女)	
氏名 〇 〇 五 郎	大正 昭和 (平成) 〇〇年 〇〇月 〇〇日 生 (満 〇〇才)	
ふりがな ちよだし かすみがせき	電話	
現住所 〇〇県 千代田市 霞ヶ関 〇丁目〇番〇号	〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇	
年	月	職 歴
平成 21	3	〇〇酒造株式会社退職 製造部〇〇課長 品質管理担当
平成 21	11	〇〇酒造場 従業員 (採用予定)
年	月	免 許 ・ 資 格
昭和〇〇	〇	調理師
昭和〇〇	3	〇〇大学農学部醸造学科卒業
備 考		

《留意事項》

- 1 職歴は、酒類の製造技術を有することがわかるように、勤務した会社名、役職、担当職務内容を記載してください。
- 2 免許・資格は、酒類の製造・販売業に関連のあるものについて記載してください。
- 3 申請者又は役員が製造技術責任者を兼任している場合は、添付不要です。
- 4 有価証券報告書など既存資料の写しに代えることができます。
- 5 製造技術責任者が複数いる場合は、氏名、役職、業務分担を記載した名簿も添付してください。
- 6 市販されている履歴書の様式で提出することもできます。

土地及び建物の登記事項証明書

- 製造場の土地及び建物の登記事項証明書を提出してください。

記載例は省略

《留意事項》

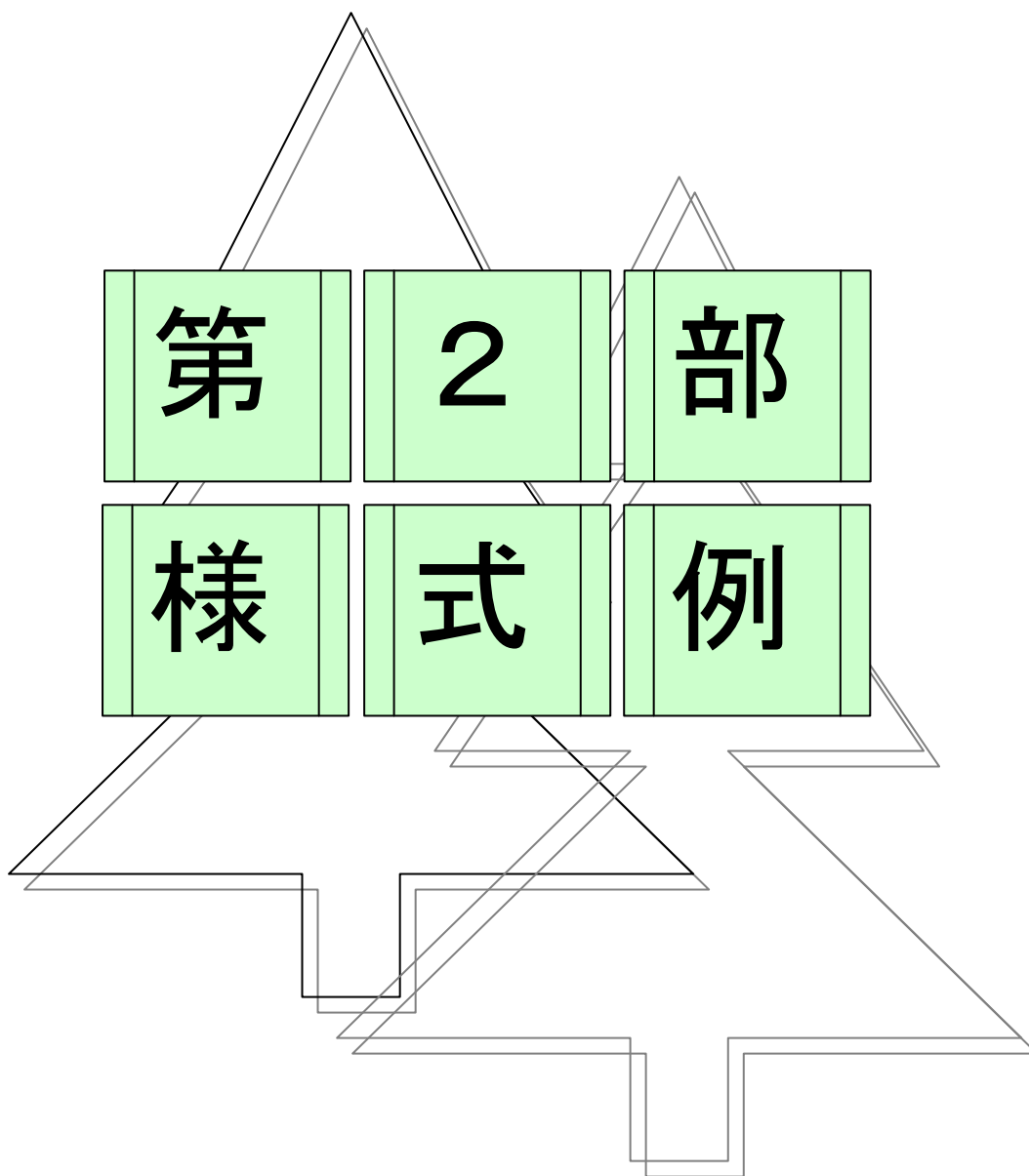
- 1 製造場の建物が複数の土地（地番）にまたがる場合には、そのすべての地番にかかる土地の登記事項証明書が必要になります。
- 2 e-Taxを利用して申請する場合は、インターネット登記情報提供サービスによる「登記事項証明書」を添付することができます。

e-Taxにおける「登記事項証明書」の添付方法

「酒類製造免許申請書」の「製造しようとする酒類の品目及び範囲」欄に次のように「インターネット登記情報提供サービス」から発行された「照会番号」、「照会番号の発行年月日（西暦）」を入力してください。

(入力例) 照会番号：9999999999 発行年月日：YYYY/MM/DD

※ 「インターネット登記情報サービス」について詳しいことは、
(<http://www1.touki.or.jp/gateway.html>)をご覧ください。



※ 製造免許申請書次葉 1、2、3、4 及び 5 については、この様式に限ることなく、同等のものを添付しても差し支えありません。

酒 類 製 造 免 許 申 請 書

収 受 印

		整理番号	※
平成 年 月 日	申 請 者	(住所) 〒 -	(電話) - 局 番
税務署長 殿		(氏名又は名称及び代表者氏名) (ふりがな) (印)	
酒類の（試験）製造免許を受けたいので、酒税法第7条第1項の規定により関係書類を添付して下記のとおり申請します。			
記			
製 造 場 の 所 在 地 及 び 名 称	(詳細は別添図面のとおり)		
製造しようとする 酒 類 の 品 目 別 及 び 範 囲	リキュール 構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第28条の2第1項 第2号に掲げる酒類に限る。		
製 造 方 法	別紙のとおり		
免許を受けた後 1 年 間 の 製 造 見 込 数 量			
試験製造の目的 及びその期間	/		
申 請 の 理 由			

製造免許申請書 次葉 1 (別添図面A)

製造場の敷地の状況	
所在地	-----
敷地 (自己所有・借地) _____ m ²	

(注) 法務局備え付けの地図の写しを貼付し、申請製造場の敷地を朱書き等で明記してください。

製 造 方 法

(製造工程図、製造方法の概要等)

仕込み配合については、別添 の 1 仕込製造方法のとおり

酒 税

申告順号

リキュールの1仕込製造方法								
記号	原 料 品 名	仕込操作順ごとの使用数量					合計	
個数		1次	2次	3次	4次	5次	重量	容量
製造見込み	数量	(0) 0	アルコール分		度		エキス分	
	比重		同一仕込方法によるものの製造見込数量計		0			
仕込操作の詳細及び製造見込数量の算出根基等								

リキュールの1仕込製造方法の記載要領

- 1 原料の使用数量は、重量又は容量で記載してください。
なお、重量で記載するものについては、容量換算率を「原料品名」欄の上部にかっこ書きし、「合計」の「容量」欄に容量換算数量を記載してください。
- 2 アルコール分を含有する物品を原料とする場合には、「原料品名」欄にアルコール分を記載し、「合計」の「容量」欄の上部に純アルコール数量をかっこ書きしてください。
- 3 炭酸ガス及び炭酸水を混和する場合には、混和後の見込ガス圧 (kg/cm²) を「製造見込み」の「数量」の欄の上部に記載してください。
- 4 原料の使用数量は原則としてキログラム又はリットル単位で記載することとしますが、その合計が10キログラム又は10リットル未満のものについてはグラム又はミリリットル単位で記載してください。
- 5 「仕込操作順ごとの使用数量」欄には、原料の使用順が明らかになるように割水、混和、ろ過等の作業により、原料使用数量を適宜区分し記載してください。
- 6 「製造見込み」の「数量」、「アルコール分」、「エキス分」及び「比重」の各欄には、あなた（貴社）の製造場における前年度の実績値、あなた（貴社）の製造場の所轄税務署管内における前年度の実績値の平均等の経験値又は既に確立されている理論に基づく理論値等により合理的に算出した数量を記載してください。
なお、「数量」欄の上部にもろみの見込み数量をかっこ書きしてください。
- 7 製造見込数量はリットル位まで算出し、リットル位未満の端数があるときは、その端数を切り捨ててください。
- 8 アルコール分、エキス分は、度位未満第2位以下の端数を切り捨てて第1位まで、比重は小数点以下第4位以下の端数を切り捨てて第3位までを記載してください。
- 9 「同一仕込方法によるものの製造見込数量計」欄には、1仕込製造見込数量に仕込個数を乗じたものを記載してください。
- 10 仕込操作の詳細及び製造見込数量の算出根基等は具体的に記載してください。
- 11 「製造見込み」の各欄の算出するために使用する歩合は、小数点以下第2位を四捨五入して第1位にとどめてください。

製造場の設備の状況

(注) 容器、器具、機械等の設備について記載してください。

事業もくろみ書（事業の概要・収支の見込み・所要資金の額及び調達方法）

- (注) 1 事業の概要は、計画している事業規模にあわせ作成してください。
なお、原料の入手予定状況、1 k l 当たりの予定製造原価なども記載してください。
- 2 収支の見込みは、免許後1年間のもくろみを作成してください。
- 3 所要資金の額及び調達方法は、資金繰り表等の作成されているものを添付しても差し支えありません。
- また、融資があるときには、次の書類を添付してください。
- (1) 金融機関からの融資の場合 「借入をする金融機関の融資証明書」
- (2) 金融機関以外からの融資 「融資者の原資内容を証明する書類」
- 4 事業計画書等の作成されているものを添付しても差し支えありません。

〔付表1〕

1 販売・製造見込(年間)

区分		販売見込 数量:ℓ	販売予定価格 (容量・単価)	売上見込金額:円	総製造見込数量
販売先 及び 販売方法	酒販店へ卸売		ℓ 円		ℓ
	土産用として販売		ℓ 円		
	その他※		ℓ 円		
			ℓ 円		
合計					製造能力 (年間最大) ℓ

※ 「その他」がある場合には、内容を記載

()

2 収入・支出見込(年間)

支出の部			収入の部		
科目		金額:円	科目		金額:円
材料費	特産リキュール用	次頁 A から移記	売上	特産リキュール	
	その他			その他	
労務費			合計②		
経費			/		
酒税		次頁 B から移記			
合計①			差引利益 (②-①)		

3 特産リキュール1kℓ当たりの予定製造原価及び算出根拠

特産リキュール を製造するのに必要な

	金額:円	主な仕入先の名称等
合計	A	

科目	金額:円
原材料費	
労務費	
経費	
合計	

酒税の計算	
B 酒税	円

1kℓ当たりの製造原価	
	円

「酒類の販売管理の方法」に関する取組計画書			
酒類販売管理者の選任予定者	(役職、申請者との関係、生年月日等)		
酒類販売管理研修の受講予定等	実施団体： 受講予定月：平成 年 月		
(酒類販売管理者に代わる責任者(予定者)の人数及び氏名等)		総数	名
氏名 (年齢)	(歳)	(歳)	(歳)
(歳)	(歳)	(歳)	(歳)
項 目	区 分	※ 税務署整理欄 (実態確認状況)	
酒類販売管理者関係	1 販売場の見やすい場所に酒類販売管理者の氏名を掲示する。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	2 販売場の見やすい場所に酒類販売管理研修の受講事績を掲示する。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
未成年者の飲酒防止関係	1 未成年と思われる者に対して、身分証明証等により年齢確認を行う。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 夜間(午後11時から翌日午前5時)において指名し、配置する予定の「酒類販売管理者に代わる責任者」は成年者である。 (注) 夜間販売を行っていない場合や酒類販売管理者に代わる責任者を指名する必要がある場合には、「該当なし」に○印を付してください。	は い いいえ 該当なし	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	3 未成年者の飲酒防止に関するポスターを掲示する。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	4 「その他の取組」の概要 ※上記以外の取組をしている場合にその内容を具体的に記載してください。(例)「レジに啓発のためのグッズ等を置く」、「レジ袋に未成年者の飲酒防止啓発のための表示をする」等		
未成年者の飲酒防止に関する表示基準の実施予定	1 酒類の陳列場所を設けて販売する。 (注) 「いいえ」に「○」を付した方は、次の(1)から(2)の記載は不要です。	は い・いいえ	
	(1) 酒類の陳列場所に、表示基準に則って「酒類の売場である」又は「酒類の陳列場所である」旨及び「20歳以上の年齢であることを確認できない場合には酒類を販売しない」旨の表示を行う。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 分離 <input type="checkbox"/> 区分 <input type="checkbox"/> 不適
	(2) 酒類の陳列場所が壁等により他の商品の陳列場所と明確に分離されていない場合は、明確に区分するための表示(「陳列されている諸品が酒類である」旨及び「20歳以上の年齢であることを確認できない場合には酒類を販売しない」旨の表示)を行う。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 酒類の通信販売(インターネットを含む)を行う。 (注) 1 この表示基準でいう「通信販売」とは、「通信販売酒類小売業免許」を付与されて行うものに限らず、一般酒類小売業者が免許条件の範囲内で行う通信販売を含み、商品の内容・価格などをカタログ、新聞折込チラシなどで提示し、郵便、電話、ファックスなどの方法で注文を受けて行なう販売をいいます。 2 「いいえ」に「○」を付した方は、次の項目の記載は不要です。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	酒類の通信販売(インターネットを含む)における広告、カタログ、申込書、納品書等に、表示基準に則って「未成年者に対しては酒類を販売しない」旨の表示を行う。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
酒類の購入申込書等に年齢記載欄を設ける。	は い・いいえ	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	

(注) 酒類製造者又は酒類販売業者のみに販売する場合には添付を省略することができます。

酒類製造免許の免許要件誓約書

税務署長 殿

申請（申出・申告） 製造場の所在地及び 名称	
------------------------------	--

【申請（申出・申告）者が個人の場合】

私（及び法定代理人）の免許要件について、別紙1及び2のとおり誓約します。
 なお、この誓約内容に偽りがあった場合、酒税法の規定により、その事実が①審査段階で判明したときは拒否処分、②免許取得後に判明したときは免許の取消処分を受けることがあることを承知しています。

平成 年 月 日
 (申請（申出・申告）者の住所)
 (氏 名) 印

下記法定代理人は、誓約内容を確認しているため、各法定代理人それぞれの誓約に代え、代表して誓約します。

(法定代理人氏名)

平成 年 月 日
 (法定代理人住所)
 (法定代理人氏名) 印
 (申請（申出・申告）者との関係)

【申請（申出）者が法人の場合】

当社及び役員等の免許要件について、別紙1及び2のとおり誓約します。
 なお、この誓約内容に偽りがあった場合、酒税法の規定により、申請（申出）に対する拒否処分又は免許の取消処分を受けることがあることを承知しています。

平成 年 月 日
 (申請（申出）者の所在地)
 (名称及び代表者氏名) 印

下記役員等は、誓約内容を確認しているため、各役員等それぞれの誓約に代え、代表して誓約します。

(役職及び氏名)
 代表取締役
 取締役
 取締役
 支配人

平成 年 月 日
 (住 所)
 (代 表 者 氏 名) 印

誓 約 項 目	申請者等の誓約内容			順号
	申請 (申出)者	役員等	法定代理人	
1 酒税法10条1号から8号関係(人的要件)				—
1号関係：申請(申出・申告)者が酒税法(12条1、2、5号、13条、14条1、2号)の規定により免許を取り消されたことがない又はアルコール事業法の規定により許可を取り消されたことがない。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	①
2号関係：申請(申出・申告)者が1号に該当する法人の業務執行役員をしていた者でその取消の日から3年を経過するまでの間の申請(申出・申告)でない。 ○ 酒類の製造者又は販売業者である法人が、酒税法(12条1、2、5号、13条、14条1、2号)の規定により免許を取り消された法人 ○ アルコール事業法の許可を受けた法人で、同法の規定により許可を取り消された法人	はい・いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	②
3号関係：申請(申出・申告)者が未成年者又は成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人のときその法定代理人が1、2、7、7の2、8号に該当しない。	はい・いいえ (個人のみ)			③
4号関係：申請(申出)者又は法定代理人が法人の場合にその役員が1、2、7、7の2、8号に該当しない。	はい・いいえ (法人のみ)		はい・いいえ (法人のみ)	④
5号関係：支配人が1、2、7、7の2、8号に該当する者でない。	はい・いいえ			⑤
6号関係：申請(申出・申告)者が免許の申請前2年内において国税又は地方税の滞納処分を受けていない。	はい・いいえ			⑥
7号関係 国税等に関する法律の規定により罰金の刑に処せられ又は通告処分を受けたことがない。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	⑦
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請(申出・申告)時において、それぞれ、その刑の執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日又はその通告の旨を履行した日から3年を経過している。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	
7の2号関係 未成年者飲酒禁止法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律等の規定により、又は刑法等に定める一定の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられたことがない。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	⑧
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請(申出・申告)時において、その執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過している。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	
8号関係 禁錮以上の刑に処せられたことがない。	はい・いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	⑨
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請(申出・申告)時において、その執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過している。	はい・いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	
【理由等】				
2 酒税法10条9号関係(場所的要件) 申請製造場が取締上不適当と認められる場所でない。				—
申請製造場が、酒場、料理店等と同一場所でない。	はい・いいえ			
[申請製造場が酒場、料理店等と接近した場所にある場合] 申請製造場と酒場、料理店等の場所を図面上で明確に区分できる。 また、それらの場所を必要に応じ壁、扉等で区分する。	はい・いいえ			⑩
【理由等】				

誓 約 項 目	申請者等の誓約内容			順号
	申 請 (申出)者	役員等	法定代理人	
3 酒税法10条10号関係（経営基礎要件） (注) 酒税法10条10号関係の要件を充足するかどうかについては、次の事項から判断します。				—
(1) 申請（申出）者が、破産者で復権を得ていない場合に該当しない。	はい・いいえ			⑪
(2) 事業経営のための経済的信用の薄弱、経営能力の貧困等経営の基礎が薄弱であると認められない。				—
イ 現に国税若しくは地方税を滞納していない。	はい・いいえ	はい・いいえ		⑫
ロ 申請（申出）前1年以内に銀行取引停止処分を受けていない。	はい・いいえ	はい・いいえ		⑬
ハ 最終事業年度における確定した決算に基づく貸借対照表の繰越損失が資本等の額を上回っていない。	はい・いいえ (法人のみ)	はい・いいえ		⑭
ニ 最終事業年度以前3事業年度のすべての事業年度において資本等の額の20%を超える欠損となっていない。	はい・いいえ (法人のみ)	はい・いいえ		⑮
ホ 酒税に関係のある法令に違反し、通告処分を受けていない又は告発されていない。	はい・いいえ	はい・いいえ		⑯
ヘ 建築基準法等の法令又は条例に違反しており、建物の除却若しくは移転を命じられていない。	はい・いいえ			⑰
ト 酒税につき担保の提供を命ぜられ、その全部又は一部が不履行ではない。	はい・いいえ			⑱
チ 今後1年間に納付すべき酒税額の平均3か月分に相当する価額又は製造免許申請（申出）書に記載している酒類の数量に対する酒税相当額の4か月分に相当する価額のうち、いずれか多いほうの価額以上の担保を提供する能力がある。	はい・いいえ			⑲
リ 酒類の適正な販売管理体制を構築することができる。	はい・いいえ			⑳
(3) 申請（申出）者は、事業経歴その他から判断し、適正に酒類を製造するのに十分な知識及び能力を有すると認められる者又はこれらの者が主体となって組織する法人である。	はい・いいえ			㉑
(4) 申請（申出）者は、必要な所要資金等並びに製造又は貯蔵に必要な設備及び人員を有し、酒類の製造に関し安定的な経営が行える。	はい・いいえ			㉒
(5) 申請（申出）者は、酒類の製造に必要な原料の入手が確実である。	はい・いいえ			㉓
【理由等】				
4 酒税法10条12号関係（製造技術・設備要件）				—
(1) 申請者は、醸造・衛生面等の知識があり、かつ、保健衛生上問題のない一定水準の品質の酒類を継続的に供給することができ、不測の事態に対応できる能力を有している。	はい・いいえ			㉔
(2) 酒類の製造又は貯蔵に必要な機械、器具、容器等が十分備わっており、工場立地法、下水道法、水質汚濁防止法、食品衛生法等製造場の設備に関する法令及び地方自治体の条例に抵触していない。	はい・いいえ			㉕
【理由等】				

「酒類製造免許の免許要件誓約書」の作成に当たっての留意事項

1 この誓約書は、酒類の製造免許を申請（申出・申告）しようとする場合に、申請（申出・申告）者、その法定代理人、役員又は支配人につき、製造免許の欠格要件に該当する事実がないことについて誓約を求めるものです。税務署においては、この誓約内容をもとに、申請（申出・申告）内容が法律上の要件に合致するかどうか審査を行います。

なお、酒類の製造免許等区分ごとに誓約が必要な事項は、以下の表のとおりです。

（注）酒母又はもろみの製造免許申請をしようとする場合は、この誓約書を準用してください。

誓約事項		免許等区分	酒類	期限延長・永久切替	条件緩和・相続	酒母・もろみ
1 人的要件	酒税法10条1号から8号関係		○	○	○	○
2 場所的要件	〃 9号関係		○	/	/	○
3 経営基礎要件	〃 10号関係		○	○	/	/
4 製造技術・設備要件	〃 12号関係		○	/	/	○

※ 法人成り等に該当する場合で、既存製造場と同一の場所において製造する場合には、上記誓約事項のうち、2（場所的要件）及び4（製造技術・設備要件）の誓約は不要です。

2 記載の仕方

(1) 誓約が必要な事項

誓約が必要な事項は、申請（申出）者が個人か、法人かにより異なります。

イ 申請（申出）者が個人の場合

(イ) 申請（申出）者である個人自身が誓約すべき事項

（誓約書の順号）①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕

(ロ) 申請（申出）者に法定代理人がいる場合に、そのすべての法定代理人が誓約すべき事項

（注）法定代理人が法人の場合には、その法人のすべての役員も同様に誓約することとなります。

（誓約書の順号）①、②、④、⑦、⑧、⑨

ロ 申請（申出）者が法人の場合

(イ) 申請（申出）者である法人自身が誓約すべき事項

（誓約書の順号）①、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕

(ロ) 法人の役員及び主たる出資者が誓約すべき事項

A 代表権を有する役員及び主たる出資者

（誓約書の順号）①、②、⑦、⑧、⑨、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯

B A以外の役員

（誓約書の順号）①、②、⑦、⑧、⑨

(注) 1 申請（申出）者は、自己の誓約内容とともに、法定代理人又は役員、支配人の誓約内容についてもすべて自ら確認した上で、記名・押印してください。

2 法定代理人が複数存在する場合には、個々の法定代理人の誓約に代えて、その代表者において、すべての法定代理人の個々の要件についての誓約を取りまとめて、代表して誓約してください。

3 役員又は支配人が複数存在する場合には、個々の役員又は支配人の誓約に代えて、申請（申出）者たる法人の代表取締役において、すべての役員又は支配人の個々の要件についての誓約を取りまとめて、代表して誓約してください。

(2) 記入方法

誓約者は、「誓約項目」について、「誓約内容」欄の「はい」又は「いいえ」のいずれかに○を付してください。

なお、誓約内容について「いいえ」に○を付した場合には、「理由等」欄に該当項目の順号を記載した上で、その内容を略記してください（「理由等」欄に記載しきれない場合には、適宜理由を記載した書面を添付してください。）。

この誓約の内容を偽るなど不正行為があった場合には、①その不正行為が審査段階で判明したときは拒否処分、②不正行為により製造免許を取得したときは取消処分の対象となります。

(注) 不正行為により製造免許を取得した場合は、その不正行為によって取得した製造免許だけでなく、その者が有しているすべての酒類の製造及び販売業免許について取消処分を受けることがあります。酒類の製造及び販売業免許の取消処分を受けた場合には、①取消処分を受けた酒類の製造及び販売業免許者、②取消処分を受けた酒類の製造及び販売業免許者が法人であるときにはその法人の業務を執行する役員、及び③これらの者が役員となっている法人は、原則として、新たに酒類の製造及び販売業免許を受けることはできなくなります。

申請者又は役員の履歴書

(平成 年 月 日現在)

ふりがな	男・女	
氏名	大正	年 月 日生
	昭和	(満 才)
	平成	
ふりがな	電話 ()	
現住所		
年	月	職 歴
年	月	免 許 ・ 資 格
備 考		

《留意事項》

- 1 職歴は、現在から申請前5年程度の期間について、勤務した会社名、役職、担当職務内容を記載してください。
- 2 免許・資格は、酒類の製造・販売業に関連のあるものについて記載してください。
- 3 申請製造場が既存の酒類製造場である場合は、添付不要です。
- 4 申請者又は役員が製造技術責任者を兼任している場合は、備考欄にその旨記載してください。
なお、この場合、「製造技術責任者の名簿、履歴書」は添付不要です。
- 5 有価証券報告書など既存資料の写しに代えることができます。
- 6 市販されている履歴書の様式で提出することもできます。

製造技術責任者の履歴書

(平成 年 月 日現在)

ふりがな	男・女	
氏 名	大正 昭和 平成	年 月 日 生 (満 才)
ふりがな	電話	
現住所	()	
年	月	職 歴
年	月	免 許 ・ 資 格
備 考		

《留意事項》

- 1 職歴は、酒類の製造技術を有することがわかるように、勤務した会社名、役職、担当職務内容を記載してください。
- 2 免許・資格は、酒類の製造・販売業に関連のあるものについて記載してください。
- 3 申請者又は役員が製造技術責任者を兼任している場合は、添付不要です。
- 4 有価証券報告書など既存資料の写しに代えることができます。
- 5 製造技術責任者が複数いる場合は、氏名、役職、業務分担を記載した名簿も添付してください。
- 6 市販されている履歴書の様式で提出することもできます。